

(案)
工 事 請 負 契 約 書

費等のうちこの工事の施工に要する費用に係る支払に充当することができる。

第14条 建設発生土の搬出先については、別冊の設計図書に定めるとおりとする。【本条は、工事現場から建設発生土を搬出する予定である工事の場合に記載する。なお、この工事が資源の有効な利用の促進に関する法律（平成三年法律第四十八号）の規定により再生資源利用促進計画の作成を要する工事である場合は、受注者は、工事の施工前に発注者に再生資源利用促進計画を提出し、その内容を説明しなければならない、工事の完成後に発注者から請求があったときは、その実施状況を発注者に報告しなければならない。】

第15条 別記の工事請負契約基準第3.5.9項、第5.3.3項及び第5.5.2項中の遅延利息率は、「年2.5%」である。

第16条 この契約についての一般的約定事項は別記の工事請負契約基準によるものとする。

第17条 この契約に定めのない事項についてこれを定める必要がある場合は、発注者と受注者とが協議して定めるものとする。

この証として本書2通を作成し、当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

令和7年 月 日

発注者 東京都文京区本郷七丁目3番1号

国立大学法人東京大学

総長

藤 井 輝 夫

代理人

施設部長

齋 藤 幸 司

受注者